

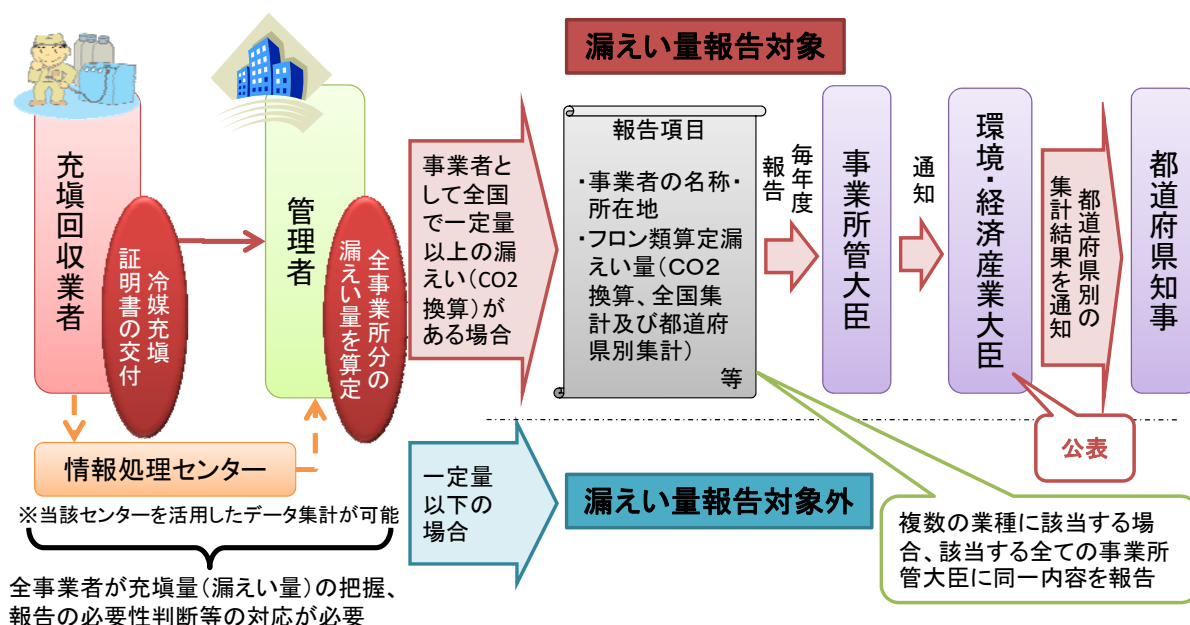
第Ⅱ編 フロン類漏えい量の算定方法

第Ⅱ編では、1章で報告対象者の考え方について、2章で報告対象となる第一種特定製品の特定について、3章で漏えい量の算定についてそれぞれ解説しています。

1. 報告対象者の考え方

1.1 報告義務等

平成25年に改正されたフロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律（以下「フロン排出抑制法」といいます。）第19条では、同法第2条第3項に規定される第一種特定製品¹の『管理者』のうちフロン類算定漏えい量が相当程度多い事業者に対して、毎年度フロン類の算定漏えい量を算定し、国へ報告することを義務付けています。（報告は法人単位で行うこととしており、資本関係の有無によることはないため、子会社等のグループ関係があったとしても法人別に報告する必要があります。）



図Ⅱ-1-1 フロン類算定漏えい量の報告義務の概要

フロン類算定漏えい量が相当程度多い事業者とは、フロン類算定漏えい量等の報告等に関する命令第3条において、対象となるフロン類の算定漏えい量が 1,000t-CO₂ 以上の事業者²であるも

¹ 業務用エアコンディショナー及び業務用冷凍冷蔵機器であって、自動車リサイクル法の適用を受けるカーエアコンを除いたもの。詳細は、後述のボックス<第一種特定製品とは>、と<設置場所別の第一種特定製品の例>を参照して下さい。

² フランチャイズチェーンを有する事業者（「連鎖事業者」といいます。）については、その加盟者との約款等において第一種特定製品の管理について一定の定めがある場合、その加盟者が管理する第一種特定製品の漏えいも報告義務の対象に含めます。詳細についてはI.2.2をご参照ください。

第Ⅱ編 フロン類漏えい量の算定方法

のと定めています。(該当する事業者を「特定漏えい者」といいます。)

対象となるフロン類は CFC (R11、R12 等)、HCFC (R22 等)、HFC (R404A、R407C 等) であり、一部の冷凍機等に用いられるアンモニア (R717)、二酸化炭素 (R744)、炭化水素 (R600 等) 等は対象外となります。

また、同命令において、特定漏えい者が設置している事業所のうち、算定漏えい量が 1,000t-CO₂ 以上の事業所については、事業者全体の報告に加えて、当該事業所の漏えい量の報告も行うことを義務付けています(該当する事業所を「特定事業所」といいます。)

<フロン類算定漏えい量 1,000t-CO₂ の目安>

報告義務の対象となる算定漏えい量 1,000t-CO₂ 以上の有無を判定するため、すべての第一種特定製品の管理者は本マニュアルに基づいて算定漏えい量を算定することを基本としますが、参考として、算定漏えい量が 1,000t-CO₂ 以上となる目安は以下のとおりですので、適宜ご参照下さい。

※下記に該当しない場合に報告義務がないということではありません。

- ・ 総合スーパー等の大型小売店舗(延床面積 10,000m² 程度の店舗)を 6 店舗以上有する管理者
- ・ 食品スーパー(延床面積 1,500m² 程度の店舗)を 8 店舗以上有する管理者
- ・ コンビニエンスストア(延床面積 200m² 程度の店舗)を 80 店舗以上有する管理者
- ・ 飲食店(延床面積 600m² 程度)を 820 店舗以上有する管理者
- ・ 商業ビル(延床面積 10,000m² 程度のビル)を 28 棟以上有する管理者
- ・ 食品加工工場(延床面積 300m² 程度の工場)を 20 ヶ所以上有する管理者 等

なお、報告義務については上記の場合に限られますが、算定漏えい量が 1,000t-CO₂ 以上かどうかを見極めるため、基本的にすべての第一種特定製品の管理者は本マニュアルに従って、フロン類算定漏えい量の算定を行わなければなりません。

<第一種特定製品とは>

フロン排出抑制法では、第一種特定製品、第二種特定製品を以下のとおり定義しています。

(定義)

第2条

3 この法律において「第一種特定製品」とは、次に掲げる機器のうち、業務用の機器（一般消費者が通常生活の用に供する機器以外の機器をいう。）であって、冷媒としてフロン類が充填されているもの（第二種特定製品を除く。）をいう

- 一 エアコンディショナー
- 二 冷蔵機器及び冷凍機器（冷蔵又は冷凍の機能を有する自動販売機を含む。）

4 この法律において「第二種特定製品」とは、使用済自動車の再資源化等に関する法律（平成14年法律第87号。以下「使用済自動車再資源化法」という。）第2条第8項に規定する特定エアコンディショナーをいう。

第一種特定製品とは、簡単には、業務用のエアコンのほか、自動販売機その他の冷蔵機器、冷凍機器が対象、業務用トラックに積載された冷凍・冷蔵機器等を指します。カーエアコン（大型特殊自動車・小型特殊自動車・被牽引車のカーエアコンを除く）は第二種特定製品となるため対象外となります。

次ページに第一種特定製品の例を示しますのでご参照下さい。

なお、ここで、業務用の機器とは「業務用として販売されている機器」を指し、例えばオフィス等で使用されている家庭用冷蔵庫やルームエアコンは対象とはなりません。より詳細な家庭用の機器との見分け方については、以下の方法があります。

- ① フロン回収・破壊法施行（平成14年4月）以降に販売された機器には表示義務があり、第一種特定製品であること、フロンの種類、量などが記載されています。また、フロン回収・破壊法施行以前に販売された機器についても、フロン回収推進産業作業協議会（INFREP）の取り組み等により、表示（シールの貼付）が行われています。
- ② 不明の場合には、メーカー、販売店にお問い合わせください。

第Ⅱ編 フロン類漏えい量の算定方法

<設置場所別の第一種特定製品の例>

設置場所		機器種類の例
スーパー、百貨店、 コンビニエンスストア、	全 体	パッケージエアコン(ビル用マルチエアコン) ターボ冷凍機、スクリーン冷凍機 チラー、自動販売機 冷水機(プレッシャー型) 製氷機
	食品売り場	ショーケース 酒類・飲料用ショーケース 業務用冷凍冷蔵庫
	バックヤード	プレハブ冷蔵庫(冷凍冷蔵ユニット)
	生花売り場	フラワーショーケース
公共施設	オフィスビル	パッケージエアコン(ビル用マルチエアコン)
	各種ホール	ターボ冷凍機、スクリーン冷凍機
	役所	チラー、自動販売機 冷水機(プレッシャー型) 製氷機
レストラン、飲食店、 各種小売店	魚屋、肉屋、 果物屋、食料品、 薬局、花屋	店舗用パッケージエアコン 自動販売機 業務用冷凍冷蔵庫 酒類・飲料用ショーケース すしネタケース 活魚水槽 製氷機、卓上型冷水機 アイスクリーマー ビールサーバー
工場、倉庫等	工場、倉庫	設備用パッケージエアコン ターボ冷凍機、スクリーン冷凍機 チラー、スポットクーラー クリーンルーム用パッケージエアコン 業務用除湿機 研究用特殊機器(恒温恒湿器、冷熱衝撃装置など) ビニールハウス(ハウス用空調機(GHPを含む))
学校等	学校、病院	パッケージエアコン(GHP含む) チラー 業務用冷凍冷蔵庫 自動販売機 冷水機 製氷機 病院用特殊機器(検査器、血液保存庫など)
運輸機械	鉄道	鉄道車両用空調機
		地下鉄車両用空調機
		地下鉄構内(空調機器(ターボ冷凍機など))
	船舶	船舶用エアコン、鮮魚冷凍庫(スクリーン冷凍機など)
	航空機	航空機用空調機
自動車	冷凍車の貨物室、大型特殊自動車、小型特殊自動車、被牽引車	

第Ⅱ編 フロン類漏えい量の算定方法

1.2 管理者の考え方

フロン排出抑制法第19条では、第一種特定製品の『管理者』を報告義務の対象としています。従って、各事業者は自らが管理者となる、業務用エアコンや業務用冷凍・冷蔵機器等を特定しなければなりません。

管理者の定義については、フロン排出抑制法第2条第8項に示されており、「フロン類使用製品の所有者その他フロン類使用製品の使用等を管理する責任を有する者」としています。この意味する原則について、以下の〈管理者となる者の原則〉を記したボックスに記していますのでご参照下さい。なお、自らが管理する第一種特定製品の具体的な特定方法は本マニュアル2. に示していますが、特定の際には、必要に応じ個別に以下の原則に立ち返った検討を行って下さい。

〈管理者となる者の原則〉

フロン排出抑制法では、管理者を以下のとおり定義しています。

(定義)

第2条

8 この法律においてフロン類使用製品について「使用等」とは、次に掲げる行為をいい、「管理者」とは、フロン類使用製品の所有者その他フロン類使用製品の使用等を管理する責任を有する者をいう。

- 一 フロン類使用製品を使用すること。
- 二 フロン類使用製品をフロン類使用製品の整備を行う者に整備させること。
- 三 フロン類使用製品を廃棄すること又はフロン類使用製品の全部若しくは一部を原材料若しくは部品その他の製品の一部として利用することを目的として有償若しくは無償で譲渡すること（以下「廃棄等」という。）。

フロン類算定漏えい量報告・公表制度は、フロン類漏えい量の第一種特定製品の管理者がフロン類漏えい量を自覚し、削減に向けた適切な行動を促すことを目的としているため、第一種特定製品の管理者は、「機器からのフロン類の漏えいに実質的な責任を持ち、漏えい抑制のために必要な行動をとることができる者（そもそもの製品の選択や点検・修理等の対策をどの程度講じるか等の点から、必要な費用や体制の手当ての判断をすることができる者）」とすることを原則とします。（法人として所有する機器についての「管理者」は、当該法人。）

従って、管理者とは以下のボックスに記すとおりを考えます。

■管理者とは

原則として、当該製品の所有権を有する者（所有者）が管理者となる。

ただし、例外として、契約書等の書面において、保守・修繕の責務を所有者以外が負うこととされている場合は、その者が管理者となる。

- ※ メンテナンス等の管理業務を委託している場合は、当該委託を行うことが保守・修繕責務の遂行であるため、委託元が管理者に当たる。
- ※ 所有者と使用者のどちらが管理者に当たるか不明確な場合は、当事者間で確認し、どちらが管理者に該当するのかを明確にすることが重要である。

このように原則として所有者を管理者と考えますが、これはどの第一種特定製品を入手するかどうかの判断、どの程度点検・修理等を行って使用し続けるかの判断、廃棄するかどうかの判断等を主体的に実施し得ると考えられるからです。

一方、リース契約等において賃借人が保守・修繕の責務を有しているケースや、子会社が親会社から機器の貸与を受けており、保守・修繕の責務も子会社が有しているケースなどでは、例外的に所有者ではない者を管理者と考えることができます。

第Ⅱ編 フロン類漏えい量の算定方法

<リース・レンタル・割賦販売における管理者の判断の例>

以下に、①リース機器の場合、②レンタル機器の場合、③割賦販売の場合における、一般的な保守・修繕責務の所在(=管理者の判断方法)を示します。(契約の形態による機器等の保守・修繕については、法で定められたものではありません。)

- ①一般的に、リース(ファイナンス・リース、オペレーティング・リース)による機器の保守・修繕の責務は、使用者側にあるとされている。

リースによる機器の保守・修繕の責務

リース物件の保守・修繕について

- ・リース物件の保守・修繕については、リース会社は責任を負わず、ユーザー負担となります。ゆえに、契約に当たり慎重を要する所以です。
- ・リース契約では、ユーザーの費用負担で物件の保守・修繕を行うことが義務付けられています。実際にはユーザーとサプライヤー(またはメンテナンス会社)との間で保守契約を締結し、ユーザーがリース料とは別途に毎月の保守料を支払って、物件の点検、整備、故障の修理等をしてもらうことによりこれに対処することになります。

出典 中小企業庁 <http://www.chusho.meti.go.jp/faq/jirei/jirei003.html>

- ②一般的に、レンタルにおける物件の保守・修繕の責務は、所有者側にあるとされている。

レンタルによる機器の保守・修繕の責務

レンタルは、レンタカーやベビー用品、観葉植物など、不特定多数の人が使える物件が対象となります。ユーザーはレンタル会社の在庫のなかから物件を選択します。短期間の賃貸借で、物件の保守・修繕義務はレンタル会社が負います。

出典 独立行政法人中小企業基盤整備機構

http://j-net21.smrj.go.jp/establish/abc/manual/manual34_1.html

- ③一般的に、割賦販売における物件の保守・修繕の責務は、売買契約と同様と見なされることから使用者側にあるとされている。

割賦販売における機器の保守・修繕の責務

割賦販売とはいわゆる分割払い(クレジット)での販売のことで、代金を一定期間に分割して支払う販売形態です。割賦販売は支払い形態が違っただけで通常の売買契約と同じです。物件はユーザの資産となり減価償却しますが、割賦料金を完済するまで所有権は留保されます。

出典 独立行政法人中小企業基盤整備機構

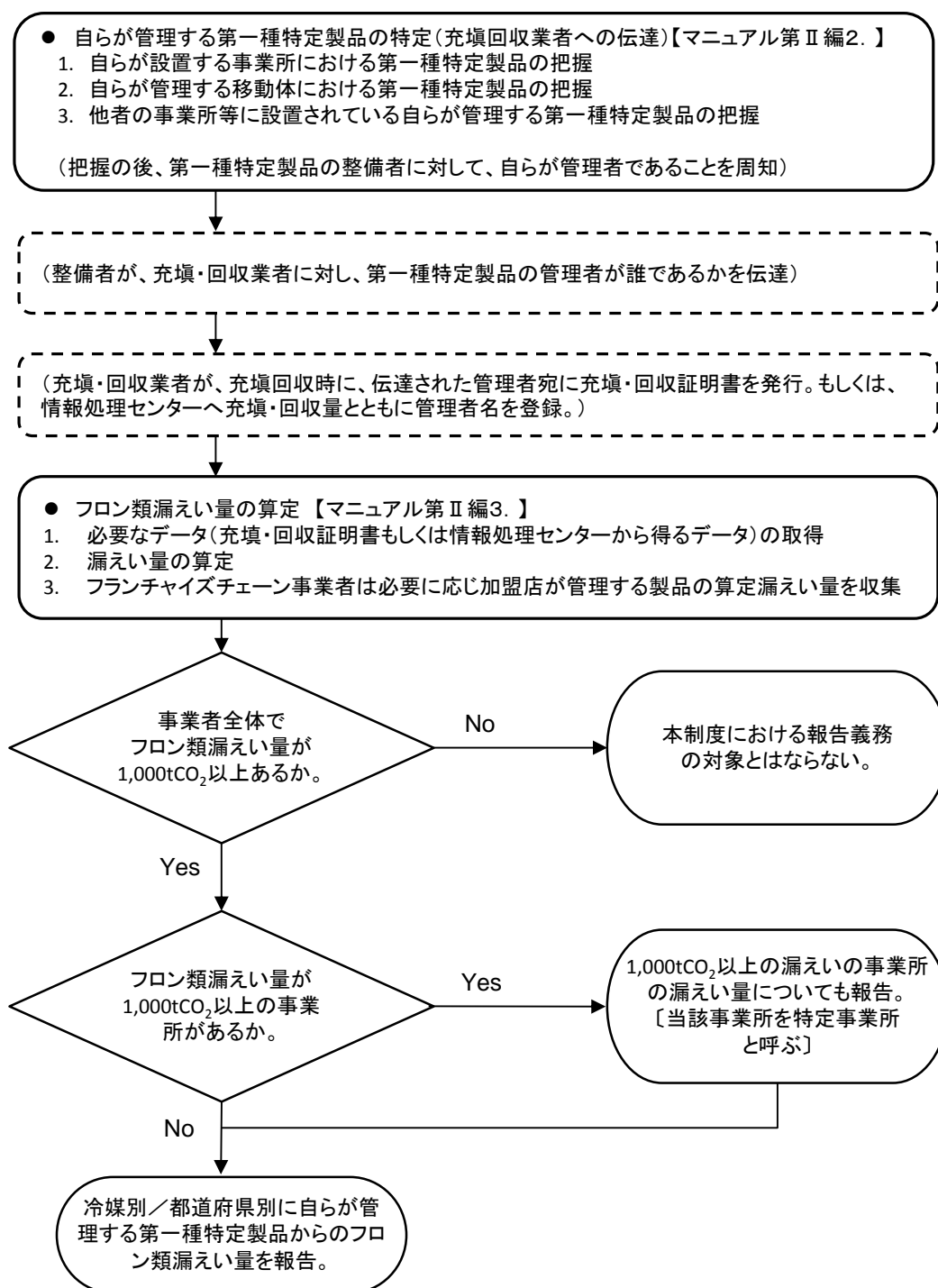
http://j-net21.smrj.go.jp/establish/abc/manual/manual34_1.html

このほか、ビルや船舶などで第一種特定製品が使用された機器等の運転・管理が委ねられている場合においても、契約書等の書面において、保守・修繕の責任がどのように規定されているかによって判断が可能となります。なお、契約書等に明記されていない場合、当該製品の所有者が管理者の責務を負うものと考えます。

第Ⅱ編 フロン類漏えい量の算定方法

1.3 算定・報告の流れ

フロン類漏えい量の算定・報告の流れは以下のとおりとなります。



図Ⅱ-1-2 フロン類算定漏えい量報告・公表制度の算定・報告の流れ

2. 自らが管理する第一種特定製品の特定

2.1 基本的な考え方

フロン類漏えい量の算定に先立って、各事業者は、自らが管理する第一種特定製品を特定するとともに、フロン類算定漏えい量の算定に用いられるデータが管理者の手元に届くよう、充填回収業者に情報伝達しなければなりません。

1) 自らが管理する第一種特定製品の特定

本項目では、自らが管理する第一種特定製品（報告対象となる第一種特定製品）を把握する方法として、大きく以下の3つの観点の把握方法を示しています。これらの方法は、1.2に示した管理者の原則に従って、自らが管理する第一種特定製品を特定する方法を示すものです。³

- i) 自らが設置する事業所における第一種特定製品（他者が管理するものを除く）
- ii) 自らが管理する移動体における第一種特定製品（他者が管理するものを除く）
- iii) 他者の事業所・移動体に設置されている自らが管理する第一種特定製品の把握

i)は、自らが設置する国内の事業所及び連鎖化事業者⁴の加盟者が管理する事業所（フランチャイジー）を把握し、業務用エアコンや、業務用冷凍・冷蔵機器（家庭用エアコンや家庭用冷凍冷蔵庫は除きます。）を整理するものです。ただし、これらの機器のうち他者が管理するものについては対象から除外します（本マニュアル2.2）。

ii)は、自らが管理する自動車（冷凍冷蔵トラック等）、鉄道、船舶、コンテナ等を把握し、これらに設置されているエアコンや冷凍・冷蔵機器（冷凍車の貨物室、鉄道車両用空調機、船舶用エアコン、鮮魚冷凍庫等）を整理するものです。i)と同様に、他者が管理するものを対象から除外します。（本マニュアル2.3）

iii)は、自らの事業所・移動体には設置されていないものの、自らが管理している第一種特定製品（例えば、自らがレンタル事業者であって貸与の対象となっている業務用冷凍空調機、フランチャイズチェーン事業者であって自らが所有やリースを受けている業務用冷凍空調機、自動販売機等で自らの事業所等以外に設置されているもの等）を整理するものです。（本マニュアル2.4）

2) 充填回収業者への伝達

後述の〈充填・回収証明書の交付・情報処理センターへの伝達〉のボックスに記す通り、本制度では、①充填回収業者が交付する充填・回収証明書、もしくは②充填回収業者が情報処理センターを通じて登録されたデータを、フロン類算定漏えい量算定の根拠として引用します。

このため、フロン類算定漏えい量の算定に用いられるデータが管理者の手元に届くためには、充填回収業者が、充填の対象となる第一種特定製品の管理者が誰であるかについて、把握してい

³ これらの方法では判断できない場合には、I.1.2に示した管理者の原則に従ってケースバイケースにて判断して下さい。

⁴ 連鎖化事業者の定義についてはI.2.2に後述します。

第Ⅱ編 フロン類漏えい量の算定方法

る必要があります。

充填回収業者と直接の折衝をするのは、日常的に第一種特定製品を整備している者（整備者）であると考えられるので、予め整備者に対して、当該製品の管理者が自らであることを充填回収業者に伝達するよう周知して下さい。（情報処理センターを用いずに、充填・回収証明書の交付によりデータを収集する場合には、充填・回収証明書の収集をスムーズに行うため、交付先の部署や担当者を明示することも望まれます。）

なお、以下のボックスに示すように、法律上においても、整備者に対して第一種特定製品の管理者が誰であるかを充填回収業者に対して伝達する義務が定められています

<第一種特定製品整備者>

フロン排出抑制法では第37条第1項において、第一種特定製品の整備を行う者を「第一種特定製品整備者」と呼んでおり、フロン類の充填・回収については第一種フロン類充填回収業者に委託しなければならないものとされています。また、同第2項において、整備者は充填回収業者に対して管理者が誰であるのかを伝えるとともに、管理者が情報処理センターを利用できる環境にあるかどうかを伝達する義務が定められています。

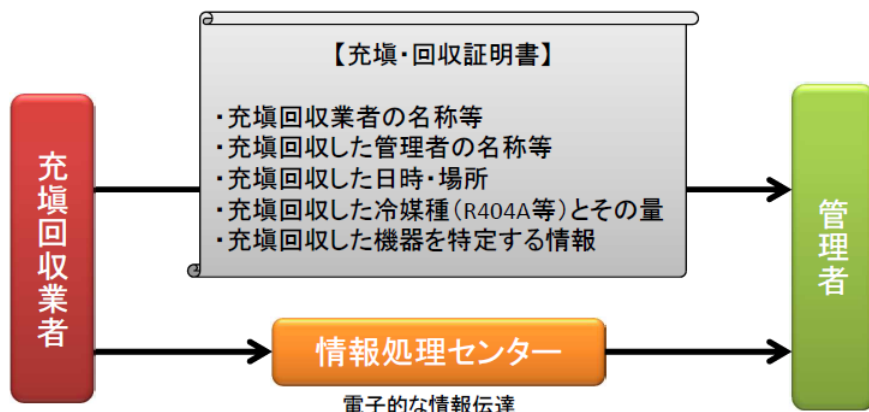
（第一種特定製品整備者の充填の委託義務等）

第37条 第一種特定製品整備者は、第一種特定製品の整備に際して、当該第一種特定製品に冷媒としてフロン類を充填する必要があるときは、当該フロン類の充填を第一種フロン類充填回収業者に委託しなければならない。ただし、第一種特定製品整備者が第一種フロン類充填回収業者である場合において、当該第一種特定製品整備者が自ら当該フロン類の充填を行うときは、この限りでない。

2 第一種特定製品整備者は、前項本文に規定するフロン類の充填の委託に際しては、主務省令で定めるところにより、当該第一種特定製品の整備を発注した第一種特定製品の管理者の氏名又は名称及び住所並びに当該第一種特定製品の管理者が第七十六条第一項に規定する情報処理センター（以下この節において「情報処理センター」という。）の使用に係る電子計算機と電気通信回線で接続されている入出力装置を使用しているかどうか及び当該入出力装置を使用している場合にあっては当該情報処理センターの名称を当該第一種フロン類充填回収業者に対し通知しなければならない。

＜充填・回収証明書の交付・情報処理センターへの伝達＞

フロン類算定漏えい量報告・公表制度では、フロン類算定漏えい量算定の根拠データとして、①冷媒の充填回収時に充填回収業者が交付する充填・回収証明書に記された充填・回収量、もしくは②充填回収業者が情報処理センターを通じて登録した充填・回収量を引用します。このため、充填・回収量が「いずれの第一種特定製品に関するものか」、「その管理者が誰であるか」を充填回収業者へ適切に伝達することが必要となります。ここでは、充填・回収証明書及び情報処理センターへの登録がどのようなものか、簡単に記載します。



まず、充填・回収証明書は、フロン排出抑制法第37条及び第39条に基づいて、フロン類充填回収業者が、第一種特定製品に対して冷媒を充填あるいは回収した際に管理者に交付することが義務付けられているものです。充填・回収証明書には、フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律施行規則第15条に従い、以下の記載事項が記されますが、特定の様式は定められておりません。充填・回収が行われてから30日以内に管理者へ交付されます。（管理者自らが充填・回収する場合も、自ら交付する必要があります。）

- ① 整備を発注した第一種特定製品の管理者（当該管理者が第一種フロン類充填回収業者である場合であって、かつ、当該管理者が自らフロン類を充填（回収）した場合を含む。）の氏名又は名称及び住所
- ② フロン類を充填（回収）した第一種特定製品の所在（具体的な店舗の住所等の設置場所が特定できる情報）
- ③ フロン類を充填（回収）した第一種特定製品が特定できる情報（機器番号その他製品の識別が可能な番号等）
- ④ 充填（回収）した第一種フロン類充填回収業者の氏名又は名称、住所及び登録番号
- ⑤ 当該証明書の交付年月日
- ⑥ 充填（回収）した年月日
- ⑦ フロン類を充填（回収）した第一種特定製品ごとに、充填したフロン類の種類（冷媒番号区分の別）ごとの量
- ⑧ 当該第一種特定製品の設置に際して充填した場合又はそれ以外の整備に際して充填した場合の別（※充填証明書のみ記載事項）

一方、情報処理センターへの登録は、充填回収業者が上記の情報を情報処理センターのウェブサイトを通じて電子的に登録するものです。フロン排出抑制法の第38条及び第40条に従って情報処理センターへの登録がなされれば、管理者に充填・回収証明書は交付されませんが、情報処理センターで集約された漏えい量に関する情報が情報処理センターから管理者に通知されます。（20日以内）

第Ⅱ編 フロン類漏えい量の算定方法

フロン類算定漏えい量報告・公表制度に基づく算定・報告のための情報を入手するために情報処理センターを活用するかどうかは、充填回収業者と相談の上決定して下さい。

2.2 自らが設置する事業所における第一種特定製品の把握

1) 自らが設置する事業所の把握

まず自らが設置する国内の事業所（ビル、店舗、工場、物流拠点（港湾、倉庫等）、駅舎、農場、牧場、熱供給事業所等）を把握します。

事業所とは、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度及びエネルギーの使用の合理化等に関する法律に基づく定期報告における事業所の定義と同様です。また、国内のフロン類漏えい量を算定する制度であるため、海外に所在する事業所及び海外の別法人は報告の対象外です。他方、国内にある海外法人は対象となります。

<事業所とは>

フロン類算定漏えい量報告・公表制度における「事業所」は、原則として次の要件を備えているものをいいます。

- (1) 事務・事業に係る活動が、単一の運営主体のもとで、一区画を占めて行われていること
（ここで「一区画」とは、同一の又は隣接する敷地をいいます。以下同じ。）
- (2) 事務・事業に係る活動が、従事者（当該活動に従事する者をいいます。以下同じ。）又は設備を有して、継続的に行われていること

ただし、事務・事業が行われている場所が一区画内になくても、一事業所として取り扱って差し支えありません。

なお、一事業所として取り扱うべきか否かは、原則として工場等の立地状況や第一種特定製品の管理の一体性から判断し、工場等の組織上の位置付け等や組織の実体上の運営管理状況は考慮しません。例えば、人的管理部門があるかどうかは原則として問いません。あるいは、ある従事者が、同一区画内に設置されていない別々の工場等において従事している場合であっても、必ずしも両工場を一つの事業所として取り扱う必要はありません。

なお、自らが設置する事業所には、自らがテナントで入居する事業所など、自らが所有しない事業所や、本来業務を営まない管理部門が入居する事業所も含めます。

第Ⅱ編 フロン類漏えい量の算定方法

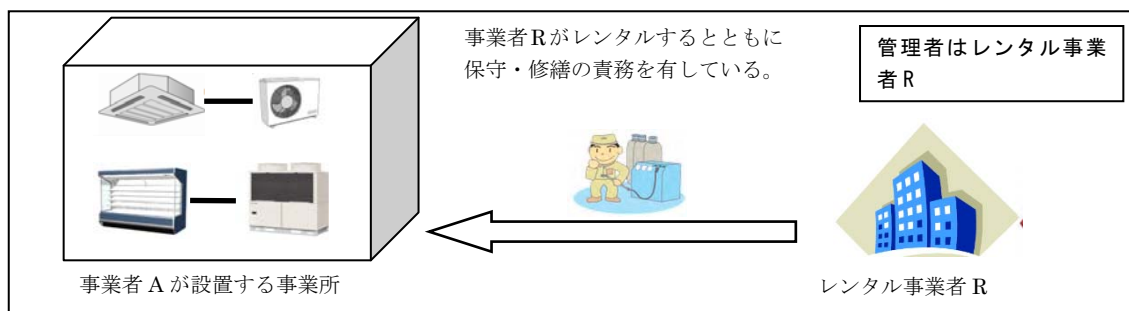
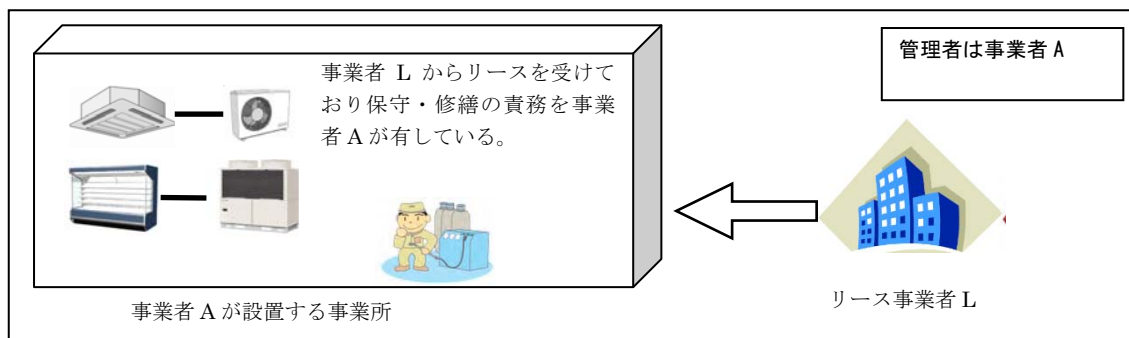
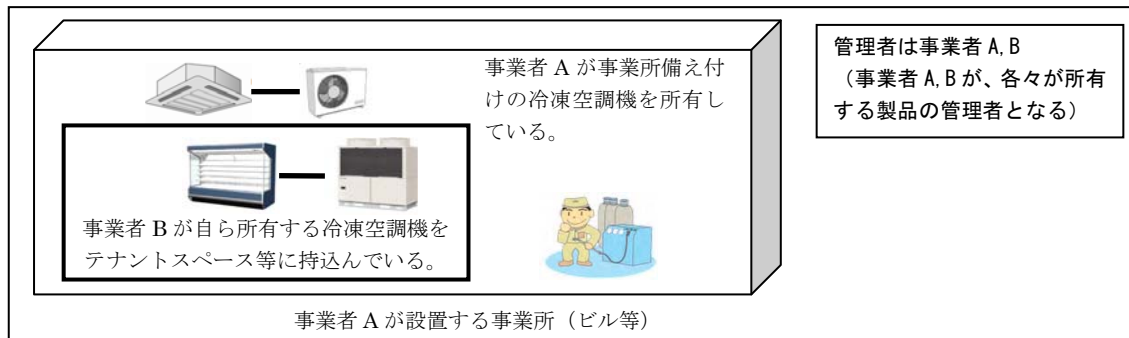
2) 自らが管理する第一種特定製品の把握

自らが設置する事業所から、自らが管理する第一種特定製品を把握します。

1.2に示した原則に従い、自らが設置する事業所に設置された第一種特定製品の多くは自らが管理するものと考えられますが、一部自らの管理対象外となる場合もあります。

例えば所有やリース・レンタルに関する契約の内容をもとに、以下のとおり自らが管理する第一種特定製品を把握して下さい。

- ・ 自己所有している業務用エアコン、業務用冷凍・冷蔵機器：自らが管理者
- ・ 自己所有していないが、日常管理・保守点検責任を担っている業務用エアコン、業務用冷凍・冷蔵機器（例えば、リース契約により調達している機器）：自らが管理者
- ・ 自己所有しておらず、日常管理・保守点検責任も担っていない業務用エアコン、業務用冷凍・冷蔵機器（例えば、レンタル契約により調達している機器や、テナントにとってのビル備え付け機器など）：自らの管理対象外



図Ⅱ-2-1 自らが設置する事業所における第一種特定製品の管理者の考え方

第Ⅱ編 フロン類漏えい量の算定方法

なお、第一種特定製品の所有者等が、メンテナンス等の管理業務を委託している場合、当該委託を行うことが保守・修繕責務の遂行であるため、管理者は委託先ではなく、委託元としますのでご注意ください。

3) 自らが設置する事業所における第一種特定製品の例

① 民生部門の事業所における例

事務所、テナントビル、商業施設、ホテル、病院、学校等の民生部門の事業所の場合には、ビル備え付けの熱源・空調機や、テナントスペースに個別に設置された空調機・冷凍冷蔵機などが第一種特定製品となります。

民生部門の事業所の場合には、i) ビルオーナーの立場の場合に管理する第一種特定製品（建物内及び周囲に設置されている業務用エアコン、業務用冷凍・冷蔵機器）と、ii) テナント等の利用者の立場の場合に管理する第一種特定製品（テナント等の持込で設置された業務用エアコン、業務用冷凍・冷蔵機器）で内容が異なるものと考えられます。表Ⅱ-2-1に把握すべき第一種特定製品の例を示しますので、これを参考として、事業所に設置された第一種特定製品を把握して下さい。

なお、以下に示したものは例ですので、必要に応じて1.1に示した第一種特定製品の定義に立ち返り把握を行って下さい。

表Ⅱ-2-1 主な第一種特定製品の例(民生部門事業所)

分類	i) 建物に備え付けの第一種特定製品の例 (ビルオーナー側が把握するもの)	ii) テナントスペース等に設置された第一種特定製品の例 (テナント等側が把握するもの)
熱源・空調機器	<ul style="list-style-type: none"> ビル備え付けパッケージエアコン（ビル用マルチエアコン、店舗用パッケージエアコン、ガスエンジンヒートポンプ空調機、等） セントラル式空調・給湯熱源（ターボ冷凍機、スクリュウ冷凍機、チラー等） 	<ul style="list-style-type: none"> テナント持込のエアコン（家庭用エアコンを除く）
食品・小売・飲料用冷凍機	<ul style="list-style-type: none"> ビル備え付け業務用冷凍・冷蔵庫 プレハブ冷蔵庫（冷凍冷蔵ユニット） 	<ul style="list-style-type: none"> テナント持込のショーケース（酒類・飲料用ショーケース、食品用ショーケース、フラワーショーケースなど） テナント持込の業務用冷凍・冷蔵庫、寿司ネタケース、活魚水槽等 テナント持込の飲食物用アイスクリーマー、製氷機、卓上型冷水機、ビールサーバー等 冷水機、製氷機等
その他	<ul style="list-style-type: none"> 自動販売機 病院用特殊機器（検査器、血液保存庫など） 	

なお、民生部門におけるビルオーナーとテナント等の関係には、オーナーとテナント間の賃貸

第Ⅱ編 フロン類漏えい量の算定方法

契約の他、大型店舗の中に専門店が設置されている場合のコンセッション契約等がありますが、こうした場合も、利用するスペースを自らが設置する事業所として、第一種特定製品を把握して下さい。

<ビルの所有形態と第一種特定製品の管理者について>

第一種特定製品の管理者がどの主体となるかについては、ビルの所有とは一義的には関係がなく、第一種特定製品そのものの所有や保守・修繕の責務の所在によって判断されます。

一方、ビルと業務用冷凍・空調機の所有が明確に切り分けられていないケースでは、ビルの所有等に準じて第一種特定製品の管理者を判断する必要があります。ビルの所有に準じる場合には、共有物件、区分所有、転貸物件・一棟貸し物件、証券化物件など、簡易に管理者がどの主体であるか判断しにくいケースがありますので、以下を参考として管理者を判別して下さい。

表Ⅱ-2-2 ビルの所有に準じて考える場合の第一種特定製品の管理者の考え方⁶

所有・賃貸形態の例	管理者の考え方
共有物件の場合	<ul style="list-style-type: none">ビルの所有に関する規約の中で代表者もしくは所有比率が最も高い者を、付属の第一種特定製品の管理者と考えます。
区分所有の場合	<ul style="list-style-type: none">区分所有の対象となっている区画の所有者を、当該区画に付属する第一種特定製品の管理者と考えます。ビルの共有部が共有されている場合には、所有者の代表者もしくは所有比率が最も高い者を、付属の第一種特定製品の管理者と考えます。
転貸物件・一棟貸し物件の場合	<ul style="list-style-type: none">原則としてビルの所有者を、ビルに付属する第一種特定製品の管理者と考えますが、所有者と使用者との契約において保守・修繕の責務が使用者側にある場合には、使用者をビルに付属する第一種特定製品の管理者と考えます。
証券化物件の場合	<ul style="list-style-type: none">物件の運用に関する実質的な運営権限を有するピークル（いわゆる SPC : Special Purpose Company、特別目的会社）を、ビルに付属する第一種特定製品の管理者と考えます。（登記上の所有者（信託銀行等）とは考えません。）

⁶ 後述する通り、自らが設置する事業所に設置された第一種特定製品すべてについて、自らが管理者となるとは限りません。後述の(2)を参照して下さい。

第Ⅱ編 フロン類漏えい量の算定方法

② 産業・その他部門の事業所における例

産業部門やその他の事業所、例えば、工場、物流拠点（港湾、倉庫等）、駅舎、農場、牧場、熱供給事業所等については、事業に要する冷凍・冷蔵機や空調機、入居スペースの空調機などが第一種特定製品となります。

主な第一種特定製品の例は表Ⅱ-2-3に示すとおりですので、これを参考に自らが設置する事業所の第一種特定製品を把握してください。

なお、以下に示したものは例ですので、必要に応じて1.1に示した第一種特定製品の定義に立ち返り把握を行って下さい。

表Ⅱ-2-3 主な第一種特定製品の例（産業・その他部門事業所）

分類	第一種特定製品の例
産業部門（工場・冷凍冷蔵倉庫、熱供給事業所等）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 設備用パッケージエアコン ・ ターボ冷凍機 ・ スクリュー冷凍機 ・ 冷凍倉庫用空調機（スクリュー冷凍機など） ・ チラー ・ スポットクーラー ・ クリーンルーム用パッケージエアコン ・ 業務用除湿機
その他（駅舎、農場、牧場等）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 駅構内空調機器（ターボ冷凍機など） ・ ビニールハウス用空調機（GHP など） ・ 研究用特殊機器（恒温恒湿器、冷熱衝撃装置など） ・ 暫定的に設置される構造物（工事現場の仮設棟など）

2.3 自らが管理する移動体における第一種特定製品の把握

各事業者は、自らが管理する「移動体」に設置された第一種特定製品も把握する必要があります。以下では、主たる移動体（自動車（冷凍冷蔵トラック等）、鉄道、船舶の移動体⁷及び移動体に搭載するコンテナ）における第一種特定製品の管理者の考え方について種類ごとに解説していますので、自らが管理するものについて把握して下さい。

<移動体に設置された第一種特定製品の管理者の考え方>

- ・ 自動車（冷凍冷蔵トラック等）：原則として自動車の所有者を管理者と考えますが、契約等において使用者が保守・修繕の責務を有する場合には使用者を管理者と考えます。
- ・ 鉄道車両：鉄軌道事業者を管理者と考えます。
- ・ 船舶：基本的にはオペレーター（海運事業者）を管理者と考えますが、オペレーターが保守・修繕の責務を負わない契約となっている場合には、船舶所有者を管理者と考えます。（なお、外航船であって、国内に当該船舶を管理する事業所がない場合は、本制度の対象とはしません。）
- ・ コンテナ等：コンテナ等の所有者または契約等において保守・修繕の責務を有する使用者を管理者と考えます。

<自動車（冷凍冷蔵トラック等）>

1.2に記したとおり、原則として自動車（冷凍冷蔵トラック等）の所有者をこれらに設置された第一種特定製品の管理者と考えますが、使用者（自動車運行時に携行する自動車検査証の「使用者」欄に記載された者など）が保守・修繕の責務を有している場合には使用者を管理者と考えます。

なお、前述のとおり、カーエアコン（大型特殊自動車・小型特殊自動車・被牽引車を除く）については、第一種特定製品には該当しないため、本制度の報告の対象となりません。貨物室の冷凍・冷蔵機器並びに大型特殊自動車、小型特殊自動車及び被牽引車のカーエアコンが報告の対象となります。

<鉄道車両>

鉄軌道事業者（すなわち鉄道事業法第3条における「鉄道事業の許可を受けた者」のうち、同法第2条に定める第一種鉄道事業又は第二種鉄道事業の許可を受けた者、並びに同法第32条による索道事業の許可を受けた者、さらに軌道法第3条による特許を受けた者、自らの事業所内で鉄道を敷設している者）を管理者と考えます。これらの運行車両で、かつ自らの鉄軌道又は索道施設内で運行する車両（他者に乗入れる場合も含む）に設置されたエアコン、冷凍・冷蔵機器が対象となります。

⁷航空機も移動体に含まれますが、航空機に用いられる空調機は一般にエアサイクル方式（空気冷媒、機器種類的には空気圧縮冷凍機）であるため、ここでは対象としておりません。

第Ⅱ編 フロン類漏えい量の算定方法

<船舶>

オペレーター（海運事業者）が、当該船舶に設置された第一種特定製品の保守・修繕の責務を有していると考えられるため、基本的にはオペレーターを管理者と考えます。但し、年度内に複数のオペレーターによる備船が行われるケース等、オペレーターが保守・修繕の責務を負わない契約となっている場合には、船舶所有者を当該船舶に設置された第一種特定製品の管理者として考えます。

なお、外航船であって、海外に当該船舶を管理する事業所が存在する場合など、国内に当該船舶を管理する事業所がない場合は、当該船舶は本制度の対象とはしません。

<コンテナ等>

コンテナ等、船舶や自動車等とは独立して稼働する第一種特定製品が設置された移動体については、その所有者または契約等において保守・修繕の責務を有する使用者（例えば、リースを受けている者、フォワーダー、荷主等）を管理者と考えます。

なお、移動体に設置されていると考えられる主な第一種特定製品の例は表Ⅱ-2-4に示すとおりです。ここで示したものは例ですので、必要に応じて1.1に示した第一種特定製品の定義に立ち返り把握を行って下さい。また、1.2に示す管理者の考え方の原則に従って、他者が管理者となる場合には管理対象から除外して下さい。

表Ⅱ-2-4 主な第一種特定製品の例(移動体)

運輸部門	<ul style="list-style-type: none">・ 鉄道車両用空調機・ 冷凍車の貨物室、大型特殊自動車・小型特殊自動車・被牽引車のカーエアコン・ 船舶用エアコン、鮮魚冷凍庫(スクリュウ冷凍機等)
------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

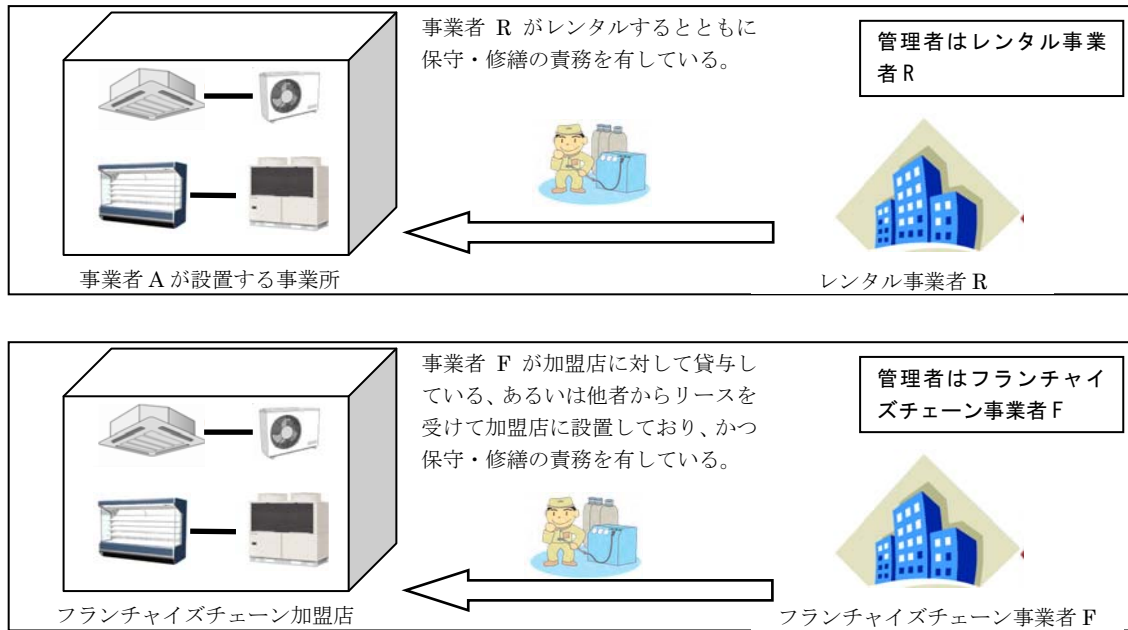
また、移動体における第一種特定製品についても、その移動体を管理する事業所に属するものとして整理し、当該事業所における漏えい量に含めるものとして下さい。

第Ⅱ編 フロン類漏えい量の算定方法

2.4 他者の事業所等に設置された自らが管理する第一種特定製品

他者が設置する事業所に設置されている第一種特定製品であっても、自ら所有し、かつ保守・修繕の責務を有している場合には、管理の対象となります。

例えば、レンタル事業者が業務用エアコン、業務用冷凍・冷蔵機器、冷水機等を貸与し、保守・修繕の責務を有している場合は、レンタル事業者が管理者となります。また、フランチャイズチェーン事業者が、ショーケースや空調機を自らが所有しているかリースを受けており、かつ保守・修繕の責務を有している場合は、フランチャイズチェーン事業者が管理者となります。



図Ⅱ-2-2 他者の事業所において自らが管理する第一種特定製品の例

こうした、他者の事業所・移動体に設置されている第一種特定製品についても、自らが管理する第一種特定製品として把握して下さい。

なお、特に自動販売機では、以下の 3 種類の業務形態が存在します。それぞれ以下のとおり管理者を判断して下さい。

- i. 飲料メーカー又はオペレーターが自動販売機を保有し、商品の在庫補充や機器の管理等全て行い、設置場所のオーナーは場所貸しと電気代の支払のみ行う場合（フルサービス）：飲料メーカー又はオペレーターを管理者とします。
- ii. 飲料メーカー又はオペレーターが自動販売機を保有するが、商品の在庫補充や機器の管理なども設置事業所のオーナーが行う場合（レギュラーサービス）：設置事業所のオーナーを管理者とします。
- iii. 自動販売機も含め全てオーナーが保有し、管理もしている場合：設置事業所のオーナーを管理者とします。

本項目で把握した自らが管理する第一種特定製品については、その機器を管理する事業所に属するものとして整理し、その事業所における漏えい量に含めるものとして下さい。

第Ⅱ編 フロン類漏えい量の算定方法

2.5 取りまとめの例

以上に記した方法で特定した自らが管理する第一種特定製品については、後述のフロン類漏えい量の算定や報告の確認のため、事業所等ごとに取りまとめておくことが必要となります。取りまとめの例として、リスト形式での整理方法を示します。

なお、第一種特定製品の把握・整理の方法としては、各社で保有する既存の台帳、フロン排出抑制法第16条の下で実施される定期点検・簡易点検の機会、新規購入・廃棄の際の記録等を活用することが考えられます。

表Ⅱ-2-5 事業所における第一種特定製品の取りまとめ例

管理番号	管理事業所(名称)	管理事業所(住所)	設置区分	設置場所	製造事業者	設置年月日	機器分類	型式	製番	用途	定格出力(kW)	冷媒種類	初期充填量(kg)
1	◇◇支社	◇◇県◇◇市・・・	自ら設置する事業所	—	・・・	・・・	ビルマルチエアコン	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・
2	◇◇支社	◇◇県◇◇市・・・	他者の事業所等	〇〇市・・・	・・・	・・・	飲料用ショーケース	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・
3	◇◇支社	◇◇県◇◇市・・・	他者の事業所等	〇〇市・・・	・・・	・・・	自動販売機	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・
4	××工場	◆◆県××市・・・	自ら設置する事業所	—	・・・	・・・	冷凍機	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・
5	××工場	◆◆県××市・・・	自ら設置する事業所	—	・・・	・・・	冷凍機	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・
6	××工場	◆◆県××市・・・	移動体	—	・・・	・・・	パッケージエアコン	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・
7	●●店	◆◆県●●市・・・	自ら設置する事業所	—	・・・	・・・	店舗用パッケージエアコン	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・
8	●●店	◆◆県●●市・・・	自ら設置する事業所	—	・・・	・・・	ショーケース	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・
・・・													
・・・													

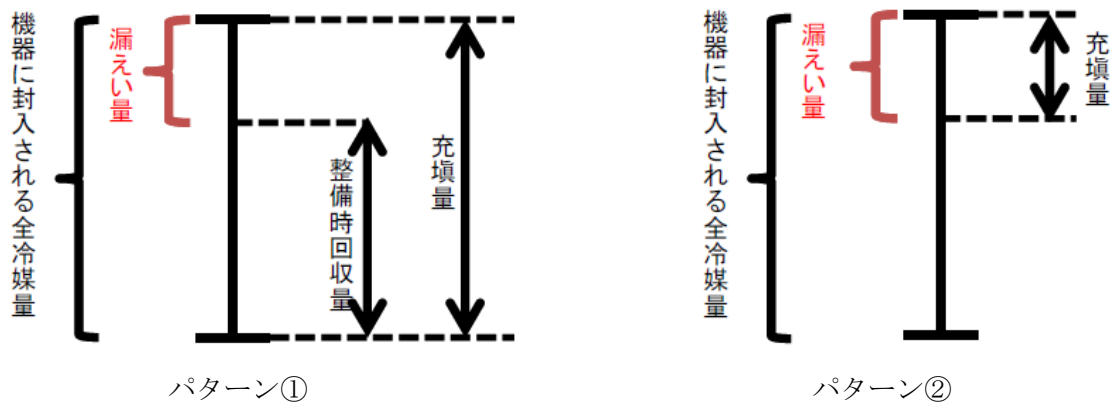
3. フロン類漏えい量の算定方法

3.1 基本的な考え方

第一種特定製品から漏えいしたフロン類の量は直接には把握ができないことから、算定漏えい量は、冷媒の充填量及び回収量から算出します。その際、算定式は以下の通り、冷媒区分ごとの充填量から整備時の回収量を差し引き、冷媒区分ごとの GWP を乗じる方法によります。

算定漏えい量 (t - CO ₂) $= \sum [\text{冷媒番号区分ごとの (充填量 (kg) - 整備時回収量 (kg))} \times \text{冷媒番号区分ごとの GWP}] / 1,000]$

算定のイメージは図Ⅱ-3-1の通りです。機器整備の際に、全量回収を行い再充填した場合、充填量から整備時回収量を差し引いた量が「漏えい量」となります（パターン①）。一方、機器に充填のみを行った場合、充填量が「漏えい量」となります（パターン②）。



図Ⅱ-3-1 フロン類漏えい量の算定イメージ

算定のためには、冷媒番号区分ごとの充填量と整備時回収量に関するデータを入手する必要があります。データ入手の方法は2. に記したとおり、i) 情報処理センターに伝達されたデータを入手することによる方法と、ii) 交付された充填・回収証明書を入手することによる方法の2種類があります。

ここで、本制度では整備時の充填量のみを算定対象としているため、設置時に冷媒を充填する場合の充填量（充填証明書記載事項⑧が「設置」になっているものは、算定漏えい量に加算しません。一方で設置時の充填が不足していたとしてもその不足分の充填等も整備時の充填となるため、全て漏えい量として算定する必要があります。また、最後に充填した時から廃棄するまでの使用時に漏えいしたフロン類漏えい量は、整備時に充填・回収が行われなため、算定対象とはなりません。

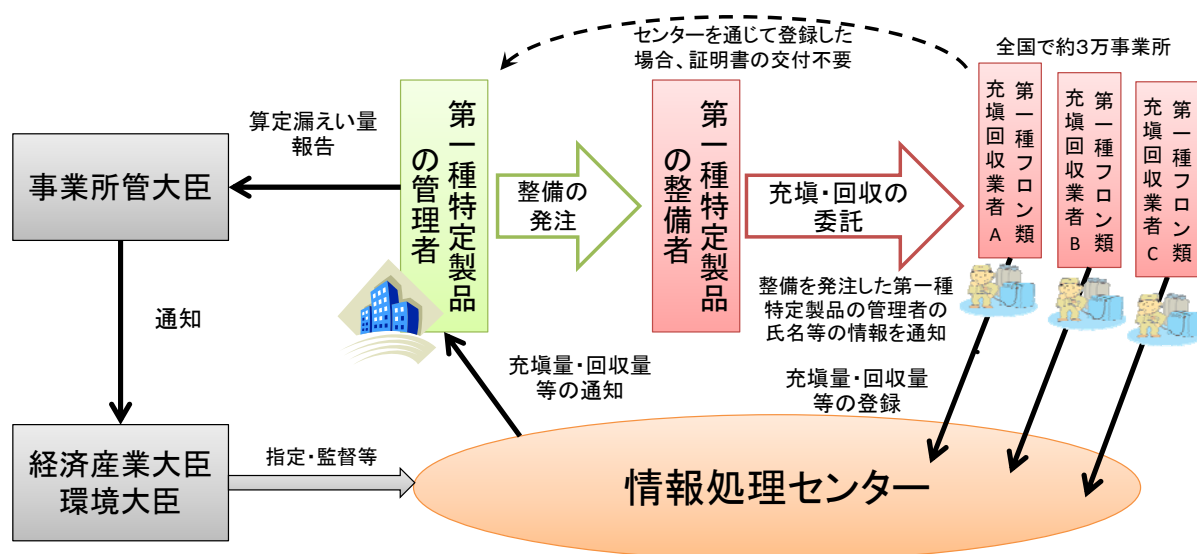
なお、対象となるフロン類はCFC (R11、R12等)、HCFC (R22等)、HFC (R404A、R407C等)であり、一部の冷凍機に用いられるアンモニア (R717)、二酸化炭素 (R744)、炭化水素 (R600等) は対象外となります。

3.2 フロン類充填・回収量データの収集

1) 情報処理センターを経由する場合

フロン類充填回収業者は、冷媒の充填を行う際に、充填・回収証明書の交付を義務付けられますが、情報処理センターへ冷媒充填・回収量等のデータを伝達することで、これらの交付が免除されます。(2.1<充填・回収証明書の交付・情報処理センターへの伝達>に関するボックス参照)

情報処理センターを活用する場合には、充填回収業者は、予め把握する第一種特定製品の管理者名等とともに、当該製品のフロン類充填・回収量を情報処理センターへ電子的に登録します。⁸この登録された情報は、情報処理センターから電子データとして通知がされますので、情報処理センターに登録される漏えい量については、情報処理センターから受ける通知を持ってデータを収集したこととなります。



図Ⅱ-3-2 情報処理センターの役割

2) 充填・回収証明書を収集する場合

自ら充填・回収証明書を収集する場合には、2. で整理した自らが管理する第一種特定製品について、充填回収業者から交付された充填・回収証明書を収集し、とりまとめる必要があります。

自らが管理する第一種特定製品について交付された充填・回収証明書を適切に収集するためには、2.1に示した通り、充填回収業者に対して自らが管理する第一種特定製品が伝達する際に、交付先の部署や担当者を明示するとともに、充填・回収証明書を収集・把握する方法を確立し、そのための体制を整備することが有効です。具体的には以下のようなことを実施するのが望ましいといえます。(なお、収集した充填・回収証明書の保管義務はありません。)

- ・ 責任者や担当者の選定：必要な業務を整理し、業務ごとに担当者を定める。
- ・ チェック体制の整備：収集されたデータが必ず確認されるような仕組みを構築する。
- ・ 手続きの確立：誰が何をいつするかを定め誰にでもわかりやすく示す。
- ・ 教育・研修：上記の手続きを継続的に普及させる。

⁸ 情報処理センターを活用するか否かについては、充填回収業者との同意が必要となります。

第Ⅱ編 フロン類漏えい量の算定方法

3.3 漏えい量の算定

3.2において示した方法により入手した情報から、漏えい量(kg)を〔事業所別／冷媒種類別〕及び〔都道府県別／冷媒種類別〕ごとに集計し、さらに集計した冷媒種類、事業所別ごとの漏えい量に表Ⅱ-3-1に示すGWPを乗じて、〔事業所別／冷媒種類別〕及び〔都道府県別／冷媒種類別〕のフロン類漏えい量を算定します。

なお、表Ⅱ-3-1になくGWPが不明な冷媒（フロン類）を用いている場合には、第一種特定製品のメーカーにGWPをお問い合わせください。その際、混合冷媒に本制度での報告対象となる物質以外の物質（PFC等）が含まれていた場合には、その物質のGWPを0とみなして他のフロン類を含めた重量平均から算定されるGWP（少数点以下四捨五入）を設定してください。

また、漏えい量算定の対象となるのは、報告対象年度の4月1日から3月31日までの間に充填または回収がされたものです。

算定に当たっては、漏えい量を入力するか、または情報処理センターから得られたスプレッドシートを取り込むことで、直ちに報告の様式に取りまとめることが可能な「報告書作成支援ツール」が無料で配布される予定ですので、適宜ご活用下さい。

第Ⅱ編 フロン類漏えい量の算定方法

表Ⅱ-3-1 フロン類算定漏えい量の算定・報告に用いる冷媒種類別 GWP

表一 冷媒種類		GWP (t - CO2)
1	R-11 (トリクロロフルオロメタン)	4750
2	R-12 (ジクロロフロオロメタン)	10900
3	R-113 (トリクロロフルオロエタン)	6130
4	R-114 (ジクロロテトラフルオロエタン)	10000
5	R-115 (クロロペンタフルオロエタン)	7370
6	R-22 (クロロジフルオロメタン)	1810
7	R-123 (ジクロロトリフルオロエタン)	77
8	R-124 (クロロテトラフルオロエタン)	609
9	R-142b (1-クロロ-1,1-ジフルオロエタン)	2310
10	R-23 (トリフルオロメタン)	14800
11	R-32 (ジフルオロメタン)	675
12	R-125 (1,1,1,2,2-ペンタフルオロエタン)	3500
13	R-134a (1,1,1,2-テトラフルオロエタン)	1430
14	R-143a (1,1,1-トリフルオロエタン)	4470
15	R-152a (1,1-ジフルオロエタン)	124
16	R-227ea (1,1,1,2,3,3,3-ヘプタフルオロプロパン)	3220
17	R-236fa (1,1,1,3,3,3-ヘキサフルオロプロパン)	9810
18	R-245fa (1,1,1,3,3,3-ペンタフルオロプロパン)	1030

表二 冷媒種類 (混合冷媒)		GWP (t - CO2)
1	R-409A	1580
2	R-409B	1560
3	R-404A	3920
4	R-407A	2110
5	R-407B	2800
6	R-407C	1770
7	R-407D	1630
8	R-407E	1550
9	R-407F	1820
10	R-410A	2090
11	R-410B	2230
12	R-421A	2630
13	R-421B	3190
14	R-423A	2280
15	R-425A	1510
16	R-427A	2140
17	R-442A	1890
18	R-507A	3990
19	R-512A	189
20	R-501	4080
21	R-502	4660
22	R-500	8080
23	R-401A	1180
24	R-401B	1290
25	R-401C	933
26	R-408A	3150
27	R-415A	1510
28	R-415B	546
29	R-420A	1540

第Ⅱ編 フロン類漏えい量の算定方法

※その他のフロン類：混合冷媒中の表一の中欄に掲げる物質ごとに、国際標準化機構の規格八一七に基づく当該物質の混和の割合に係る表一の右欄に掲げる係数を乗じて得られる値を算定し、当該物質ごとに算定した値を合計して得た値（一未満の端数があるときは、その端数を四捨五入して得た値）

3.4 フランチャイズチェーン事業者による加盟者が管理する製品の漏えい量の把握

フランチャイズチェーンを有する事業者（連鎖化事業者）は、約款、加盟者との契約書、事業を行う者が定めた方針、行動規範、マニュアル等において、以下の箇条書きのいずれかについて定めている場合には、自らが管理しないものであっても、加盟者の管理する第一種特定製品に関する算定漏えい量を含めて報告しなければなりません。⁹

- ① 第一種特定製品の機種、性能又は使用等の管理の方法の指定
- ② 当該管理第一種特定製品についての使用等の管理の状況の報告

<フランチャイズチェーン事業者（連鎖化事業者）の報告義務>

フロン排出抑制法第19条第2項及びフロン類算定漏えい量等の報告等に関する命令第5条では、フランチャイズチェーンを有する事業者（連鎖化事業者）に対して、以下のとおりに、加盟店の管理する第一種特定製品の漏えい量を報告することを求めています。

- (1) 定型的な約款による契約に基づき、特定の商標、商号その他の表示を使用させ、商品の販売又は役務の提供に関する方法を指定し、かつ、継続的に経営に関する指導を行う事業（いわゆるフランチャイズチェーン事業）であって、当該約款に、「加盟者が第一種特定製品の管理者となる管理第一種特定製品の機種、性能又は使用等の管理の方法の指定及び当該管理第一種特定製品についての使用等の管理の状況の報告に関する事項」に関する定めがある場合、加盟者が管理する第一種特定製品からのフロン類漏えい量の報告義務が、事業者に対して課されます。
- (2) なお、約款等に定めがあるとは、連鎖化事業者と加盟者との間で締結した約款以外の契約書又は事業を行う者が定めた方針、行動規範若しくはマニュアルに上記の定めがある場合であって、それらの定めを遵守するよう約款に定めがある場合も含まれます。

従って、フランチャイズチェーン事業者は、約款、加盟者との契約書、事業を行う者が定めた方針、行動規範、マニュアル等を確認し、上記①又は②が示されている場合には、加盟者が管理する第一種特定製品の算定漏えい量を加盟者から収集し、自らが報告する算定漏えい量に含めて下さい。

なお、フランチャイズチェーン事業者が管理者である場合と合わせて、フランチャイズチェーン加盟店に存在する第一種特定製品の報告義務者をまとめると、**表Ⅱ-3-2**のとおりとなります。

表Ⅱ-3-2 フランチャイズチェーン加盟店に存在する第一種特定製品の扱い

管理者	①又は②の指定*	報告義務者
フランチャイズチェーン事業者	-	フランチャイズチェーン事業者
加盟店	無	加盟店
<u>加盟店</u>	<u>あり</u>	<u>フランチャイズチェーン事業者</u>

- ※① 第一種特定製品の機種、性能又は使用等の管理の方法の指定
 ※② 当該管理第一種特定製品についての使用等の管理の状況の報告

⁹ なお、フランチャイズチェーン事業者が、加盟店の管理する第一種特定製品の算定漏えい量を報告している場合には、加盟店運営者が算定漏えい量を報告する必要は生じません。

3.5 取りまとめの例

以下では、算定に際しての取りまとめの例を記します。(以下の表は算定の全体の流れを分かりやすく解説することを目的に示しており、今後公表される予定の「報告書作成支援ツール」の整理表とは必ずしも一致しません。)

整理に際しては、まず表Ⅱ-3-3のとおり、報告の対象となる事業所の一覧を整理し、事業所が位置する都道府県と事業所の設置形態を整理します。また、当該事業所に属する第一種特定製品の種類、当該第一種特定製品の設置形態（事業所内か、移動体内か、事業所外か等）を整理します。

事業所についても、分かりやすさのため業態に応じて類型化（事務所、販売拠点、生産拠点など）し、区分しておくことが望まれます。

表Ⅱ-3-3 報告対象となる事業所と第一種特定製品種類リストの取りまとめ例

事業所				管理する第一種特定製品	
区分	事業所名	都道府県	設置形態	第一種特定製品の種類	設置形態
事務所	本社	東京都	自己所有	・ターボ冷凍機	事業所内
販売拠点	支社 A	東京都	テナント	・オフィス用パッケージエアコン	事業所内
				・冷凍ショーケース	事業所外（他者の事業所に販売キャンペーン実施時に設置）
生産拠点	工場 B	神奈川県	自己所有	・冷凍・冷蔵ユニット	事業所内
				・設備用パッケージエアコン	事業所内
				・スクリーン冷凍機	事業所内
				・空調用チリングユニット	事業所内
				・トラック用冷凍機	移動体内（商品搬出用トラック）
	工場 C	埼玉県	自己所有	・冷凍・冷蔵ユニット	事業所内
			・設備用パッケージエアコン	事業所内	

事業所の一覧をリスト化した後、表Ⅱ-3-4のとおり事業所別の算定漏えい量を計算します。その際、どの冷媒からの漏えいであるのか整理できるよう、第一種特定製品の種類別に集計を行います。また、個別の事業所名等や漏えい量の報告が必要となる 1,000[t-CO₂]の漏えいを超える事業所（特定事業所、表Ⅱ-3-4の例では工場 B が該当）があった場合には、第Ⅲ編に示す記載の報告様式に必要情報を記載し報告します。

第Ⅱ編 フロン類漏えい量の算定方法

表Ⅱ-3-4 事業所別／第一種特定製品別のフロン類漏えい量取りまとめ例

事業所		漏えい量の算定結果							
区分	事業所名	第一種特定製品の種類	設置形態	冷媒種類	充填量(kg)	回収量(kg)	実漏えい量(kg)	GWP(t-CO ₂ /t)	算定漏えい量(t-CO ₂)
事務所	本社	・ターボ冷凍機	事業所内	R22	0	0	0	1,810	0
		本社合計							
販売拠点	支社A	・オフィス用パッケージエアコン	事業所内	R410A	0	0	0	2,090	0
		・冷凍ショーケース	事業所外(キャンペーン)	R404A	10	0	10	3,920	39.2
		支社A合計							
生産拠点	工場B	・冷凍・冷蔵ユニット	事業所内	R404A	0	0	0	3,920	0
		・設備用パッケージエアコン	事業所内	R410A	500	0	500	2,090	1045
		・スクリーン冷凍機	事業所内	R22	0	0	0	1,810	0
		・空調用チリングユニット	事業所内	R22	500	400	100	1,810	181
		・トラック用冷凍機	移動体(搬出トラック)	R404A	0.1	0	0.1	3,920	0.392
	工場B合計								1,226.392
	工場C	工場C	・冷凍・冷蔵ユニット	事業所内	R22	20	0	20	1,810
・冷凍・冷蔵ユニット			事業所内	R404A	0	0	0	3,920	0
・設備用パッケージエアコン			事業所内	R410A	0	0	0	2,090	0
工場C合計								36.2	

第Ⅱ編 フロン類漏えい量の算定方法

事業所別の算定漏えい量をもとに、表Ⅱ-3-5の通り都道府県別／冷媒種類別に集計を行います。また、これらの情報をもとに第Ⅲ編に記載の報告様式に記載を行います。（報告様式への記載方法については、第Ⅲ編で示します。）なお、報告様式に記載する値は小数点以下を切り捨てることとなりますが、算定過程では以下のとおり小数点以下を残して計算して下さい。漏えいの実態がない場合にのみ「0」を記入し、漏えい量が1kgに満たない場合は小数点以下を残して記入して下さい。

表Ⅱ-3-5 都道府県別／冷媒種類別のフロン類漏えい量取りまとめ例

都道府県	事業所	R22		R404A		R410A		全冷媒計 (t-CO2)
		実漏えい量 (kg)	算定漏えい量 (t-CO2)	実漏えい量 (kg)	算定漏えい量 (t-CO2)	実漏えい量 (kg)	算定漏えい量 (t-CO2)	
東京都	本社	0	0	0	0	0	0	39.2
	支社 A	0	0	10	39.2	0	0	
	合計	0	0	10	39.2	0	0	
神奈川県	工場 B	100	181	0.1	0.392	500	1,045	1,226.392
	合計	100	181	0.1	0.392	500	1,045	
埼玉県	工場 C	20	36.2	0	0	0	0	36.2
	合計	20	36.2	0	0	0	0	
全国計		130	217.2	10.1	39.592	500	1045	1,301.792